

研究会報告

2012年12月15日(土) 定例研究会報告

テーマ： 労働相談からみる労働者の実態と労働組合の組織化

報告者： 澤田幸子(神奈川県労働相談センター事務局長)

時間： 14:00～17:30

場所： 中央大学理工学部6号館6409教室

参加者数：12名

報告内容概略：

理不尽な退職強要、いやがらせを受けていた労働者が、勇気を奮って労働相談の電話をかけ、問題を解決する過程で、相談者によっては、会社に対して初めて、立ち向かい、主張することで「自分を取り戻した」と元気になる相談者も少なくない。労働組合はまた、そうした新しい組合員が加入することにより、労働組合活動が生き生きとし、活性化が図られる力になっている。職場に新たな集団的労使関係を作るきっかけになっている。

労働者への権利侵害や抑圧、個人の尊厳と人格への攻撃等の結果として現れる労働相談は今の社会生活をかがみのように反映したものであり、そうした労働者の相談に、どう向き合っていくのか、むきあえるのか、労働組合自身が試されている。その意味で労働相談は単に組合に組織し、目前の問題の解決をはかるだけでなく、社会の変革主体に育てる重要な役割を持つ。それは、相談者の悩み・問題を共に考え社会的根源を解明し、立ち位置を明らかにし、一緒に行動を追求することを通じて学び成長を図ることになる。労働者が労働者たる自覚と誇りを築く契機にもなりうる。

記：専修大学経済学部・兵頭淳史

2013年1月8日(火) 定例研究会報告

テーマ： 愛媛県経済の現在(いま)

報告者： 齋藤 庸爾氏(愛媛県東京事務所産業振興部)

報告者： 宮崎 修氏(四国中央市産業活力部産業支援課課長補佐)

時間： 15時から18時

場所： 生田校舎10308教室

参加者数：学生29名・教員10名・職員3名(取材)

報告内容概略：2月に実施する春季実態調査の事前研究会として2名の講師をお招きした。最初に「愛媛県の産業の概要について」と題して愛媛県東京事務所産業振興部の齋藤庸爾氏に報告いただいた。各種データを利用して愛媛県経済を分析し、県内3地域(東予・中予・南予)の特性や愛媛県内企業について解説がなされた。

続いて四国中央市産業活力部産業支援課課長補佐の宮崎修氏から日本一の製紙産業都市である四国中央市の産業クラスター形成について報告いただいた。歴史的経緯と企業活動の実態について、日本一の紙産業集積地形成の要因と行政の関わり方の視座から分析していただいた。

本研究会は新たな取り組みの一つとして地方自治体のマーケティング活動や産業振興について関心のある学生にも公開をし、知の共有・発信を行なった。結果、29名もの学生の参加があり、質疑応答時間に学生からも質問が出た。

記：専修大学経営学部・佐藤康一郎